



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL <https://crooz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-6387-3622
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,111	△10.7	96	△82.0	149	△72.4	△8	—
2022年3月期第2四半期	7,960	—	537	△53.8	540	△54.2	260	△71.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △59百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 224百万円 (△78.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△0.73	—
2022年3月期第2四半期	23.46	21.11

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,979	9,559	37.5
2022年3月期	25,086	9,650	37.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,379百万円 2022年3月期 9,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,957,600株	2022年3月期	12,957,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,835,162株	2022年3月期	1,835,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,122,475株	2022年3月期2Q	11,122,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、ショッピングやゲームなどのエンターテインメント領域を中心に、常に時代の変化に合わせて幅広くインターネットサービスを展開してまいります。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2021年に20.7兆円に達しており（注1）、また今後さらに拡大し、2025年度には27.9兆円に達する見込みといわれております（注2）。

また、その中でもSHOPLIST事業のおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2021年に約2.4兆円に到達しており、前年から約2,076億円拡大しております。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する大局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響でその流れが加速しましたが、2021年は消費者の間で徐々に外出機会が回復したにも関わらず、その市場規模が引き続き増加しております（注1）。

当該成長市場においてSHOPLIST事業は、低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性も20-30代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから10年目を迎えた前連結会計年度の取扱高は230億円となりました。

SHOPLIST事業においては、今後の更なる拡大を目指し、社長直下のプロジェクトとして、プロジェクトオーナーに社長と同等の権限を付与し、オーナー自ら課題が起きた背景や理由を深堀り、様々な事実データをもとに解決策を講じる重要プロジェクト制度を進行させております。重要プロジェクトをもとに、効果的な広告プロモーション投資、SHOPLISTに来ていただいた人に魅力的でニーズに合った商品の拡充、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送効率の徹底的な見直しを含めた物流インフラの強化等のコスト改善や業務効率の改善および組織体制の整備に注力してきましたが、取扱高を再度成長軌道に乗せていくための施策により注力してまいります。

また、新規性の高い事業にも積極的に取り組んでおり、今後の第二・第三の事業の柱として期待できる事業を生み出すべくチャレンジを継続してまいります。

以上の結果として、経営上の目標を判断するための客観的な指標等である連結取扱高は14,938,728千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,111,048千円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益96,873千円（前年同四半期比82.0%減）、経常利益149,143千円（前年同四半期比72.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失8,075千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益260,928千円）となりました。

（注1）2022年8月22日経済産業省「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社野村総合研究所「ITナビゲーター2021年版」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① EC事業

売上高は4,015,915千円（前年同四半期比23.5%減）、セグメント損失は60,317千円（前年同四半期はセグメント利益403,297千円）となりました。

② ゲーム事業

売上高は1,323,212千円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益は1,618千円（前年同四半期はセグメント損失314,795千円）となりました。

③ インターネット広告・メディア事業

売上高は823,356千円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は305,336千円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

④ その他事業

売上高は948,564千円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失は149,764千円（前年同四半期はセグメント利益111,323千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加417,480千円などがあった一方で、売掛金の減少272,167千円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の減少103,163千円及び無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定の減少135,046千円などにより、24,979,622千円（前連結会計年度末比107,149千円の減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、長期借入金の増加297,227千円があった一方で、買掛金の減少180,987千円、未払金の減少70,727千円及び未払法人税等の減少51,075千円などにより、15,420,397千円（前連結会計年度末比15,668千円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の減少7,835千円及び非支配株主持分の減少87,846千円などにより、9,559,224千円（前連結会計年度末比91,481千円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,765,772	14,183,253
売掛金	3,006,889	2,734,721
その他	788,299	511,169
流動資産合計	17,560,961	17,429,143
固定資産		
有形固定資産	807,846	749,557
無形固定資産		
ソフトウェア	263,344	355,289
その他	142,606	7,418
無形固定資産合計	405,950	362,707
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947,889	4,895,735
その他	1,235,586	1,423,958
投資その他の資産合計	6,183,476	6,319,693
固定資産合計	7,397,274	7,431,958
繰延資産		
社債発行費	128,535	118,519
繰延資産合計	128,535	118,519
資産合計	25,086,771	24,979,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,039,064	1,858,076
未払金	1,371,332	1,300,605
未払費用	487,981	468,212
未払法人税等	146,025	94,949
その他	1,129,447	1,046,004
流動負債合計	5,173,850	4,767,847
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	255,291	552,518
繰延税金負債	5,887	35,853
その他	1,037	64,178
固定負債合計	10,262,215	10,652,549
負債合計	15,436,065	15,420,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,363,694	1,413,903
利益剰余金	10,182,340	10,174,504
自己株式	△2,661,624	△2,661,666
株主資本合計	9,344,573	9,386,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,349	△1,108
為替換算調整勘定	1,195	△6,393
その他の包括利益累計額合計	38,544	△7,502
新株予約権	9,482	9,563
非支配株主持分	258,104	170,258
純資産合計	9,650,705	9,559,224
負債純資産合計	25,086,771	24,979,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,960,824	7,111,048
売上原価	4,478,178	4,010,840
売上総利益	3,482,645	3,100,208
販売費及び一般管理費	2,945,305	3,003,334
営業利益	537,340	96,873
営業外収益		
受取利息	16,096	45,254
為替差益	—	11,816
投資事業組合運用益	29,808	5,006
その他	9,182	21,398
営業外収益合計	55,086	83,475
営業外費用		
支払利息	19,749	14,922
社債発行費償却	10,015	10,015
持分法による投資損失	17,340	573
その他	5,159	5,693
営業外費用合計	52,265	31,205
経常利益	540,161	149,143
特別利益		
新株予約権戻入益	4,980	13
事業譲渡益	—	25,600
関係会社株式売却益	127,379	12
受取和解金	—	480
固定資産売却益	—	345
その他	3,093	10
特別利益合計	135,453	26,462
特別損失		
固定資産除却損	556	1,400
減損損失	54,412	4,720
事業譲渡損	—	1,645
貸倒損失	23,917	—
その他	45,901	6,582
特別損失合計	124,787	14,349
税金等調整前四半期純利益	550,828	161,256
法人税、住民税及び事業税	269,616	195,468
法人税等調整額	1,319	△20,499
法人税等合計	270,935	174,969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279,892	△13,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18,963	△5,637
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	260,928	△8,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279,892	△13,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,637	△38,457
為替換算調整勘定	△281	△7,589
その他の包括利益合計	△54,918	△46,047
四半期包括利益	224,973	△59,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,009	△54,122
非支配株主に係る四半期包括利益	18,963	△5,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,828	161,256
減価償却費	96,474	119,036
減損損失	54,412	4,720
のれん償却額	26,697	—
持分法による投資損益(△は益)	17,340	573
為替差損益(△は益)	△953	△11,816
投資事業組合運用損益(△は益)	△29,808	△5,006
新株予約権戻入益	△4,980	△13
事業譲渡損益(△は益)	—	△23,954
受取和解金	—	△480
関係会社株式売却損益(△は益)	△127,379	△12
固定資産除却損	556	1,400
固定資産売却益	—	△345
売上債権の増減額(△は増加)	648,631	271,212
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	26,216	—
前払費用の増減額(△は増加)	△67,279	35,342
仕入債務の増減額(△は減少)	279,004	△175,250
未払金の増減額(△は減少)	138,005	△71,851
未払費用の増減額(△は減少)	△27,994	△19,768
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,507	68,487
その他の負債の増減額(△は減少)	△362,554	481,947
その他	57,743	61,419
小計	1,262,452	896,897
利息の受取額	16,096	45,254
利息の支払額	△19,213	△11,312
和解金の受取額	480	560
和解金の支払額	△2,800	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△375,076	△229,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,938	702,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,671	△11,149
有形固定資産の売却による収入	14,690	4,130
無形固定資産の取得による支出	△253,469	△13,576
投資事業組合からの分配による収入	165,974	49,922
投資有価証券の取得による支出	△496,160	△62,500
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社の清算による収入	—	10,570
関係会社株式の取得による支出	△44,000	△182,000
関係会社株式の売却による収入	—	13,514
貸付けによる支出	△609	△127
貸付金の回収による収入	33,986	4,765
事業譲渡による収入	—	112,650
敷金及び保証金の差入による支出	△4,326	△6,059
敷金及び保証金の回収による収入	16,820	6,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△111,637	△13,903
その他	24,070	△11,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,145	△98,953

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242,024	—
長期借入れによる収入	—	558,646
長期借入金の返済による支出	△185,914	△740,965
自己株式の取得による支出	—	△41
非支配株主からの払込みによる収入	10,020	—
その他	△40,902	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,821	△182,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△3,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,297	417,468
現金及び現金同等物の期首残高	14,356,927	13,065,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,179,629	13,483,194

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。